

2008年8月28日

各位

会社名 富士電機ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 伊藤 晴夫
(コード番号 6504 東証・大証・名証第1部、福証)
問合せ先 経営企画担当ゼネラルマネージャー
南 浩一
(TEL. 03-5435-7213)

シュナイダーグループとの受配電・制御機器分野における事業合弁に伴う 当社孫会社の異動（株式取得）に関するお知らせ

本年3月27日付開示資料でお知らせしているとおり、当社は本年3月27日付で、シュナイダー・エレクトリック・インダストリーSAS(本社：フランス ルエイユマルメゾン市)との間で、受配電・制御機器等に関する事業(以下「本件事業」といいます)の統合(以下「本件事業統合」といいます)に係る基本合意を取り交わし、最終合意に向け話し合いを行ってまいりました。

今般、当社100%出資の連結子会社である富士電機機器制御株式会社(以下「FCS」といいます)は、シュナイダーグループの日本法人であるシュナイダーエレクトリック株式会社(以下「SEJ」といいます)との間において、本件事業をFCSからSEJに承継させる吸収分割(分社型会社分割)(以下「本件会社分割」といいます)を行うことについて、吸収分割契約(以下「本件分割契約」といいます)を締結いたしました。

本件会社分割に伴い、分割会社のFCSは、承継会社のSEJ株式の交付を受け、この結果、SEJは当社グループが約63%、シュナイダーグループが約37%をそれぞれ出資する合弁会社となり、新たに当社の孫会社となりますので、お知らせいたします。

なお、本件に関する両グループの資本関係等については、別紙をご覧ください。

また、本年10月1日付で、SEJの商号を現在FCSが使用している「富士電機機器制御株式会社」に変更いたしますが、これに伴い、同日付で、FCSの商号を「富士電機アセツマネジメント株式会社」に変更いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本件会社分割の目的

世界の受配電機器・制御機器の市場は、EUにおけるIEC規格の発展とそのグローバル化、および新興市場の台頭による価格競争の激化などに伴い、厳しい環境を迎えております。また、同時に、この分野は環境対応、省エネルギー、安全性の強化など、新たな状況への対応が迫られています。

このような背景の中、当社グループとシュナイダーグループは、2003年11月以降、製品の相互供給を行い、また、2004年3月に中国において製造合弁会社を設立するなど、協業関係を築いてきました。中期的な目標としてアジア市場でのシェア拡大を目指す当社グループと、日本市場でのプレゼンスを強化したいシュナイダーグループのニーズが一致することから、この度の合弁会社の発足に至ったものです。

新合弁会社は、両社グループの強みを結合して、製品ラインアップ・開発力の活用により、製品の相互供給・共同開発、グローバルなネットワークの共用、高い品質・サービスと高度なコンサルティング力の統合により、受配電・制御機器分野において業界をリードするコンポーネント&ソリューションプロバイダーとして事業拡大を目指してまいります。

2. 本件会社分割の概要

(1)本件会社分割の日程

分割決議取締役会	2008年 8月 28日 (木)
分割契約締結	2008年 8月 28日 (木)
分割承認株主総会	2008年 9月 25日 (木) (予定)
分割の予定日(効力発生日)	2008年 10月 1日 (水) (予定)

(2)本件会社分割の方式

FCSを分割会社とし、SEJを承継会社とする吸収分割（分社型会社分割）です。

(3)本件会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、本件会社分割に際して普通株式360,220株を発行し、分割会社に交付いたします。

(4)本件会社分割により減少する資本金等

本件会社分割に伴い、分割会社の資本金等は減少しない予定です。

(5)分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(6)承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本件会社分割の効力発生日における本件事業に関する資産および権利義務のうち、本件分割契約により両当事会社が合意するものを承継する予定です。

(7)債務履行の見通し

本件会社分割の効力発生日以降における分割会社および承継会社が負担すべき債務の履行につきましては、履行の見込みがあるものと判断しております。

(8)分割当事会社の概要

① 商号	シュナイダーエレクトリック株式会社 (承継会社) ※2008年10月1日付で「富士電機機器制御株式会社」に商号変更予定	富士電機機器制御株式会社 (分割会社) ※2008年10月1日付で「富士電機アセットマネジメント株式会社」に商号変更予定
② 事業内容	受配電機器および制御機器等の販売およびサービス	受配電機器および制御機器等の開発、製造、販売およびサービス
③ 設立年月日	1999年1月29日	2003年10月1日
④ 本店所在地	東京都台東区	東京都品川区
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 ピエール・レベック	取締役社長 肥後 直人
⑥ 資本金	1,825百万円 (2007年12月31日現在)	10,000百万円 (2008年7月1日現在)(注)
⑦ 発行済株式総数	33,200株 (2007年12月31日現在)	1,000,000株 (2008年7月1日現在)(注)
⑧ 純資産	1,048百万円(単体) (2007年12月31日現在)	13,307百万円(単体) (2008年7月1日現在)(注)
⑨ 総資産	2,404百万円(単体) (2007年12月31日現在)	68,122百万円(単体) (2008年7月1日現在)(注)
⑩ 従業員数	161名(単体) (2007年12月31日現在)	1,257名(単体) (2008年7月1日現在)(注)

⑪ 大株主および株式所有割合	シュナイダーエレクトリック ホールディングス株式会社 100%	富士電機ホールディングス 株式会社 100%
⑫ 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 シティバンク銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)りそな銀行
⑬ 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	分割会社は、承継会社との間において製品のOEM供給の取引関係にあります。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注) 富士電機機器制御株式会社は、本年7月1日付で、分割型吸収分割により、システム機器事業および電源営業部門を富士電機システムズ株式会社に承継させておりますので、FCSの「⑥資本金」、「⑦発行済株式総数」、「⑧純資産」、「⑨総資産」および「⑩従業員数」は、同日現在の数値を記載しております。なお、これらの数値は未監査であります。

(9)最近3年間の業績

決算期	シュナイダーエレクトリック株式会社 (承継会社) (単体)			富士電機機器制御株式会社 (分割会社) (単体)(注)		
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高(百万円)	4,669	5,412	5,093	95,085	102,730	103,904
営業利益(百万円)	▲261	455	238	3,166	5,149	3,732
経常利益(百万円)	▲280	472	253	3,364	4,992	3,062
当期純利益(百万円)	▲704	479	389	1,807	2,133	1,578
1株当たり当期純利益(円)	▲21,205	14,440	11,719	1,774	2,133	1,578
1株当たり配当金(円)	0	0	0	1,596	1,600	0
1株当たり純資産(円)	5,405	19,845	31,565	15,349	15,551	14,905

(注) 富士電機機器制御株式会社は、本年7月1日付で、分割型吸収分割により、システム機器事業および電源営業部門を富士電機システムズ株式会社に承継させておりますので、FCSに関する数値は、現時点の事業内容と大幅に異なります。

3. 当社子会社が取得する株式数ならびに取得前後の所有株式および議決権の状況

(1)異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) (議決権の数 0個)

(2)取得株式数 360,220株

(3)異動後の所有株式数 360,220株(所有割合 約63%) (議決権の数 360,220個)

(4)異動後の議決権に関する特記事項

本件会社分割に際してSEJは、FCS(2008年10月1日付で「富士電機アセットマネジメント株式会社」に商号変更予定)に対し役員選任権付種類株式(以下「甲種類株式」といいます)を発行し、FCSは当該種類株式のすべてを所有する結果、発行済株式総数の約63%を所有することとなります。

本件事業統合の趣旨に基づく合弁会社の運営に向け、同社の重要な意思決定にシュナイダーグループが参画し得るよう、シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社は、SEJの役員選任権および拒否権付種類株式(以下「乙種類株式」といいます)のすべて(212,480

株、所有割合 約 37%)を所有する予定であります。

甲種類株式に係る役員選任権により、当該種類株主によって構成される種類株主総会において、合弁会社の取締役 3 名および監査役が選任されることとなります。

乙種類株式に係る役員選任権により、当該種類株主によって構成される種類株主総会において、合弁会社の取締役 2 名が選任されることとなります。また、当該種類株式に係る拒否権により、合弁会社が一定の事項について株主総会または取締役会で決議をする際に、当該種類株主によって構成される種類株主総会の決議が必要とされることとなります。当該拒否権の対象となる主な事項は、承継会社による株式の分割、承継会社およびその子会社（以下併せて「グループ会社」といいます）による事業譲渡、グループ会社の有する全部若しくは実質的に全部の資産の売却または譲渡、グループ会社による合弁事業への加入または合弁事業からの撤退、グループ会社による一定額以上の資産または財産の取得、グループ会社による一定額以上の固定資産の売却等であります。

4. 本件会社分割後の承継会社の状況（異動する孫会社の状況）（2008年10月1日現在）

(1) 商号	富士電機機器制御株式会社 ※2008年10月1日付で変更予定
(2) 代表者	取締役社長 肥後直人
(3) 本店所在地	東京都中央区 ※2008年10月1日付で変更予定
(4) 主な事業の内容	受配電機器および制御機器等の開発、製造、販売およびサービス
(5) 決算期	3月31日
(6) 従業員数	約1,200名（単体）
(7) 主な事業所	生産拠点：鴻巣市、大田原市 販売拠点：東京都中央区、名古屋市、大阪市ほか
(8) 資本金	約80億円（見込み） ※資本金額は今後の為替相場の動向により変動する可能性があります。
(9) 発行済株式総数	572,700株（うち甲種類株式360,220株、乙種類株式212,480株）

5. 今後の見通し

2009年3月期の当社の連結業績に与える影響については改めてお知らせいたします。

6. 本件会社分割に伴う分割会社の商号変更

(1) 商号変更の理由

本件会社分割後は、分割会社は本件事業に係る資産管理等を行う会社となります。当該機能を明確化するため、下記(3)のとおり商号を変更いたします。

(2) 商号変更予定日

2008年10月1日

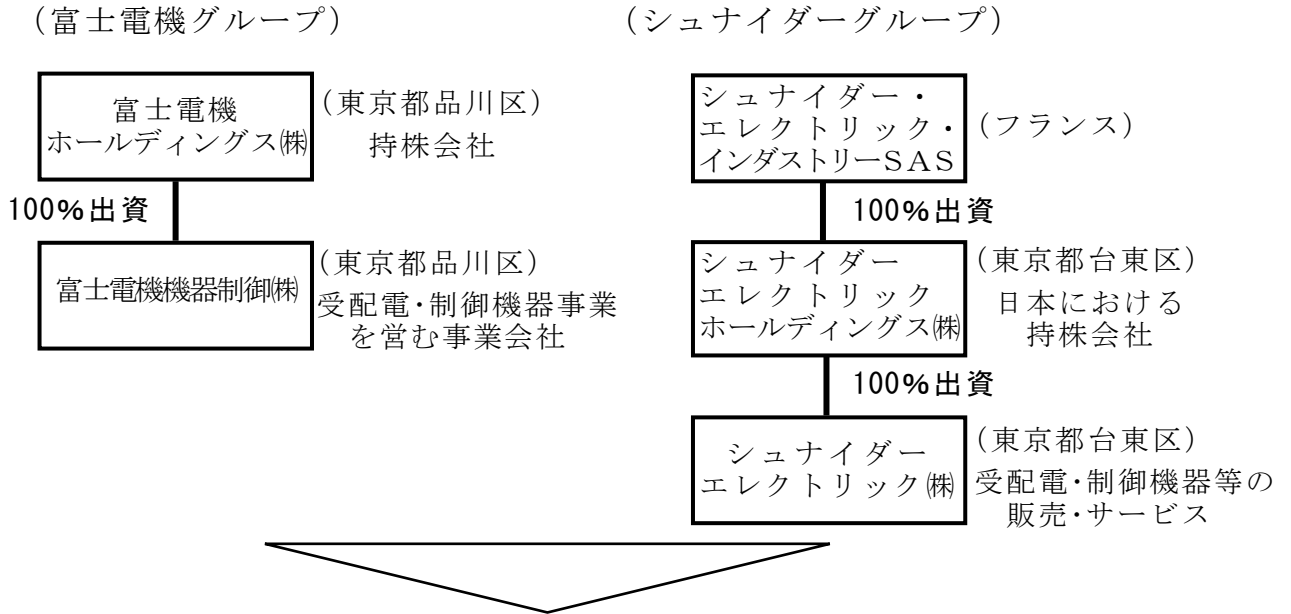
(3) 商号変更後の分割会社の概要

- ① 新商号 富士電機アセットマネジメント株式会社
- ② 本店所在地 東京都品川区
- ③ 代表者 取締役社長 中山克志
- ④ 資本金 100億円

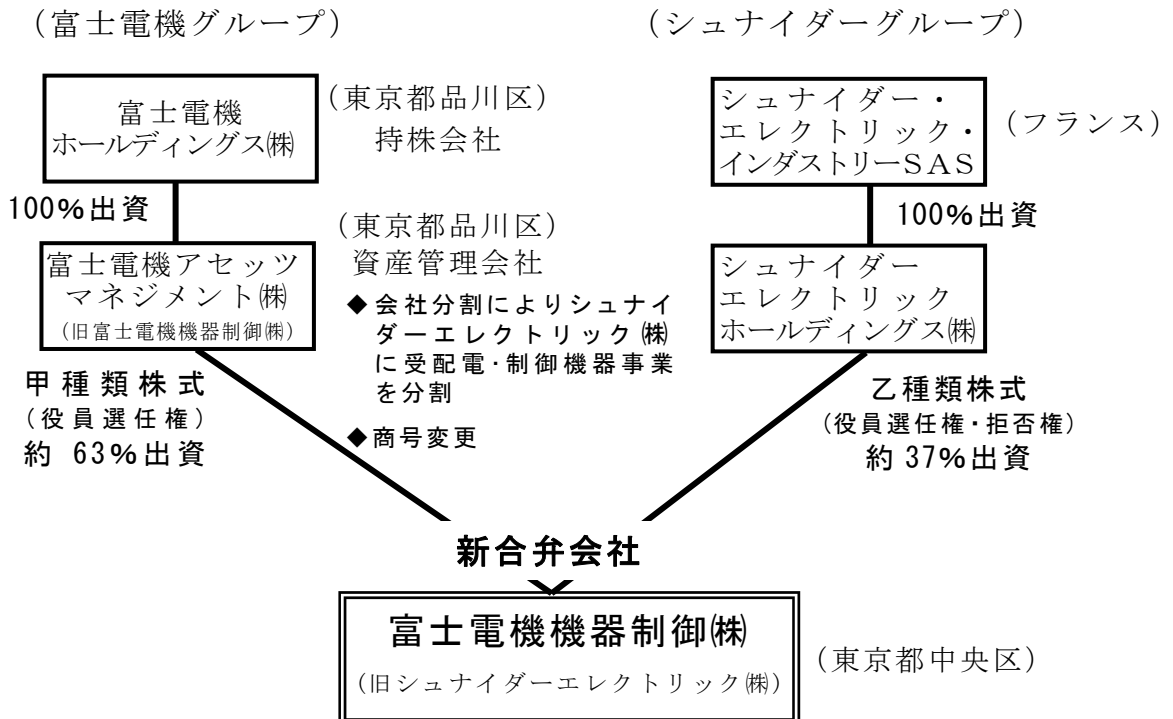
以上

本件会社分割に関する富士電機グループ／シュナイダーグループの資本関係

本件会社分割前



本件会社分割後 (2008年10月1日以降)



- ◆ 会社分割により富士電機グループより受配電・制御機器事業を承継
- ◆ 商号変更